

平成26年度決算

新地方公会計制度に基づく 財務4表

1. はじめに	P1
2. 小美玉市連結団体について	P2
3. 小美玉市財務書類の概要	
(1) <small>貸借対照表</small> = BS(バランスシート)	P3~4
(2) 行政コスト計算書=PL(プロフィット アンド ロス ステートメント)	P5
(3) 純資産変動計算書=NWM(ネット ワース マトリックス)	P6
(4) 資金収支計算書=CF(キャッシュ フロー ステートメント)	P7
4. 分析について 貸借対照表からわかること	P8
5. 財務4表の相互の関係	P9

小美玉市 企画財政部 財政課
平成27年12月

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進の方向性が示されたところです。

その後、平成19年10月17日に総務省から各自治体に対して「公会計の整備推進について」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、合わせて平成21年秋に、財務4表を公表するよう通知がなされました。

財務書類の作成方法は、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二通りあります。

21年度(20年度決算)は、県で「総務省方式改訂モデル」の講習会が開催され、導入のしやすさ、さらに経費の面から判断し「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

22年度(21年度決算)は、企業会計の考え方を取り入れ、各所管部局の協力を得て市所有の固定資産等を洗い出して時価評価し「基準モデル」(簡便法)での作成をいたしました。

23年度(22年度決算)からは、公会計「基準モデル」作成支援システムを導入し、市の財務会計からデータを連動させ、市単体会計はより早くより正確に財務4表を作成できるようになって参りました。

財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成方法

「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日総務省公表)」に基づく「基準モデル」に則して作成。

② 対象会計範囲

普通会計財務4表……一般会計・霊園会計

市単体財務4表……普通会計・企業会計・特別会計

連結財務 4表……普通会計・企業会計・特別会計・一部事務組合

市の出資法人(出資25%以上)

③ 対象年度

平成26年度(基準日:平成27年3月31日)。ただし、出納整理期間の入出金は、基準日まで終了したものとして処理。

2. 小美玉市連結団体について

自治体ごとに各会計の範囲が異なるため、自治体間の比較や分析をするためには地方財政統計上「普通会計」を用いますが、この普通会計に加え、公営事業会計（病院事業・水道事業・国民健康保険事業・下水道事業等）や出資法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、全体としての財政活動を表すためにこれらを合算した財務書類で、全部で25会計あります。

会計の区分

連 結 会 計	小美玉市 単体	普通会計		一般会計	1
				霊園事業特別会計	2
		公営事業 会計	企業会計	病院事業会計	3
				小美玉市水道事業会計	4
			その他	国民健康保険特別会計(事業勘定)	5
				国民健康保険特別会計(白河診療所)	6
				介護保険特別会計(事業勘定)	7
				介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	8
				後期高齢者医療保険特別会計	9
				下水道事業特別会計	10
				農業集落排水事業特別会計	11
				戸別浄化槽事業特別会計	12
	連結対象 団体	一部事務組合 広域連合	茨城美野里環境組合	13	
			茨城地方広域環境事務組合	14	
			湖北環境衛生事務組合	15	
			霞台厚生施設組合	16	
			石岡地方斎場組合	17	
			茨城県市町村総合事務組合(普通会計)	18	
			茨城県市町村総合事務組合(事業会計)	19	
			茨城租税債権管理機構	20	
			茨城県後期高齢者医療連合	21	
			湖北水道企業団水道事業会計	22	
		地方三公社	小美玉市土地開発公社	23	
		第3セクター	(財)小美玉農業公社(出資比率83%)	24	
			(株)小美玉ふるさと食品公社(出資比率30.5%)	25	

・ 一部事務組合、広域連合は、複数の団体が加入しているため、それぞれの団体が一部ずつ連結することとなりますが、各団体が連結する割合は、原則として、経費負担割合とされています。

・ 第3セクターで連結対象となる団体は、出資比率が25%以上の場合です。

3-(1) 貸借対照表 =BS (バランスシート)

・貸借対照表は、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにすることを目的として作成します。

・貸借対照表は、1年間だけの資産や負債の変動ではなく、基準日までに市が積上げてきた資産と負債及び純資産を示し、過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担することとなる負債を示します。

(H25=平成26年3月31日現在) (H26=平成27年3月31日現在)		借 方						単位: 百万円		
資産の部		普通会計		市単体		連結				
勘定科目	説明	H26	H25	H26	H25	H26	H25			
金融資産	資金	資金	年度末に本市が保有している現金及び預金(基金以外)	821	805	2,653	2,506	3,139	2,909	
	債権	税等未収金	基準日時点における税金等の未収金(=滞納金)	583	586	1,443	1,426	1,443	1,426	
		未収金	年度末までに回収できなかった未収入金のうち、「税等未収金」以外のもの(使用料・手数料収入等)	44	43	347	386	390	423	
		貸付金	貸付先に対する融資残高。決算書の中の「債権」のうち、貸付金に関するもの	125	104	125	104	125	104	
		その他の債権	その他	0	0	12	12	18	17	
		貸倒引当金	税等未収金や未収金のうち、今後回収ができないと見込まれる金額(資産の減少という意味で負数で表示。作成要領等で「過去3年間の実績(不能欠損率)」に基づいて算定することができる。)とされているため、当該方法で計算しています。	-31	-28	-104	-88	-104	-88	
	有価証券	有価証券	地方公共団体が保有している株等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券	0	0	0	0	0	0	
	投資等	出資金	公有財産として管理されている出資等のうち、地方公共団体が政策目的をもって保有するもの	170	170	170	170	32	31	
		財政調整基金	年度間の過不足を補うため、保有している基金	3,277	3,274	3,277	3,274	3,398	3,399	
		減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	2,024	1,894	2,052	1,978	2,052	1,978	
		その他の基金・積立金	財政調整基金、減債基金以外の基金	2,831	2,390	3,165	2,662	3,327	2,852	
		その他の投資	出捐金等	97	97	97	97	171	170	
	金融資産合計		9,941	9,335	13,237	12,527	13,991	13,221		
	非金融資産	事業用資産 (区分表による) 「庁舎、学校、保育所、病院など」	土地	評価額は固定資産税の状況類似単価及び路線価を基礎に算出	7,517	7,460	7,569	7,512	7,640	7,586
建物			減価償却後の価格を計上するが、取得価格不明の場合は火災保険金額を基に算出	16,752	15,187	17,573	16,226	17,728	16,389	
工作物			(=プール等、建物に付帯する構築物)、完成時価格から減価償却費を引いた後の価格を算出	207	186	248	229	248	229	
機械・物品			取得価格が50万円以上のもので、減価償却後の価格を算出	304	312	606	892	631	922	
建設仮勘定			資産形成の途中で未供用の資産にかかる経費	1,236	1,271	1,236	1,271	1,236	1,271	
その他			その他	0	0	7	6	38	32	
インフラ資産 (区分表による) 「道路、河川、公園、上下水道など」		公共用財産用地	「道路用地」=市道面積(道路台帳に登録された道路)、評価は固定資産税の市全体平均単価×面積 「公園用地」=都市公園(希望ヶ丘公園、仲丸公園、わんぱく公園)の土地評価額 ※先後公園、東平公園は借地のため計上しない。 「美野里霊園用地」等	12,106	11,880	12,368	12,142	12,764	12,546	
		公共用財産施設	「道路」の土地以外の砕石やアスファルト部分の評価(路線別平均幅員別単価×延長-減価償却費) 「公園」=都市公園の建設費-減価償却費を計上 「下水道施設」=ポンプ場、管渠等-減価償却費を計上 「防火水槽」=建設費-減価償却費を計上	18,005	17,032	49,336	48,976	52,521	52,370	
		その他の公共用財産	水道事業における量水器、機械	0	0	24	24	185	184	
		公共用財産建設仮勘定	資産形成の途中で未供用の資産にかかる経費	714	73	714	132	715	133	
その他の資産		繰延勘定	病院事業における資産にかかる控除対象外消費税	0	0	0	0	0	0	
非金融資産合計		56,841	53,401	89,681	87,410	93,706	91,662			
資産合計		66,782	62,736	102,918	99,937	107,697	104,883			

貸借対照表からわかること

○資産の部 =金融資産として現金、基金及び現金化することが可能な資産の残高を示すもの。また、非金融資産として、学校、公園、道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本などです。

H26年度末までに、普通会計では、668億円の資産を形成してきています。(前年度と比べて41億円の増です。「金融資産」で6億円の増、「非金融資産」で公共用財産用地等の影響で35億円の増額です。)
単体では1029億円(前年度比30億円の増)、連結では1077億円(前年度比28億円の増)の資産を形成しております。

資産を人口で割り、各会計の1人当たりの資産を見ると、普通会計で127万円、単体で195万円、連結で204万円になりました。他団体との比較は、「分析」にてご覧ください。

3-(1) 貸借対照表 =BS (バランスシート)

貸 方				単位: 百万円					
負債の部・純資産の部				普通会計		市単体		連結	
	勘定科目		説明	H26	H25	H26	H25	H26	H25
	負債の部	流動負債		未払金及び未払費用	主に企業会計や3セクの未払金等(これまで計上してきたリース使用料については、リース期間終了後にこれらが市の財産とならないものが多いため、資産と負債に計上せず、費用(PL)として処理することとしています。)	0	0	281	92
賞与引当金			職員等に対する翌年6月に支給する期末勤勉手当総額のうち、12月から3月分相当額を計上します。(翌年度に今年度分のボーナスが支給されると考えるための処理です。)また、引当金と言うと、お金を積み立てていると思われるかも知れませんが、引当金とは負債があることを表示するだけで、この額が積み立ててあるわけではありません。	216	229	245	254	250	260
公債(短期)			本市が発行した地方債のうち1年未満に償還期限が到来する金額	1,794	1,661	2,567	2,382	2,661	2,454
その他の流動負債			その他	0	0	35	33	43	41
非流動負債		公債	本市が発行した地方債のうち1年以後に償還期限が到来する金額	21,646	19,386	39,750	37,462	40,093	37,884
		退職給付引当金	職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要となる退職手当の支給額の推計総額です。(ある年の年度末に一度に職員全員が退職することは考えられませんが、現在の職員もいずれ退職します。つまり、市にとっては、今後退職者が出る毎に支払わなければならない負債があるものです。また、引当金と言うと、お金を積み立てていると思われるかも知れませんが、引当金とは負債があることを表示するだけで、この額が積み立ててあるわけではありません。)	3,616	4,191	4,008	4,641	4,160	4,790
		その他の非流動負債	その他	0	0	0	0	35	37
負債合計				27,272	25,467	46,886	44,864	47,586	45,615
純資産の部	純資産合計			39,510	37,269	56,032	55,073	60,111	59,268
負債及び純資産合計				66,782	62,736	102,918	99,937	107,697	104,883

○負債の部 =地方債や退職給付引当金など将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

H26年度までの、市の負債は、普通会計で273億円です。(前年度に比べて18億円の増、主な要因は、公債費の増によるものです。)単体では469億円(前年度比20億円の増)、連結で476億円(前年度比20億円の増)です。

市民1人あたりの負債は、普通会計で52万円、単体で89万円、連結で90万円となっております。他団体との比較は「分析」をご覧ください。

○純資産の部=これまでの世代や国県が負担した金額を示しています。将来返済しなくてよい財産。「純資産変動計算書」の残高から転記しております。

3-(2) 行政コスト計算書＝PL(フロフィット アント ロス ステートメント)

- ・ 市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスも提供しています。
- ・ この行政サービスの提供のために市がどのような費用(コスト)の使い方をしたのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差引を、純経常費用(＝純行政コスト)として計上します。
- ・ 税収は、市民等からの拠出として、収益とは捉えず純資産計算書に計上することになっています。
- ・ 発生主義に基づき、現金主義では認識されない固定資産にかかる減価償却費、貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。

(H25=平成26年3月31日現在)
(H26=平成27年3月31日現在)

単位:
百万円

	勘定科目	説明	普通会計		市単体		連結		
			H26	H25	H26	H25	H26	H25	
経常費用	人件費	議員歳費	議員に対して支払われる報酬及び期末手当	78	75	78	75	79	76
		職員手当	職員に対して支払われる給料及び諸手当	2,958	3,046	3,292	3,385	3,007	2,938
		賞与引当金繰入	貸借対照表に計上した賞与引当金の本年度と前年度の差額を費用として計上します。	216	229	245	254	251	260
		退職給付費用	原則は「貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度と本年度との差額」を計上します。各会計で人事異動に伴い現年度より前年度の方が多い場合は、マイナス計上となる場合があります。	-575	-32	-633	-59	-71	614
		その他人件費	共済費、災害補償費、賞金等	1,039	1,004	1,171	1,143	1,195	1,168
	物件費	消耗品費	資産に計上されない備品や事務用品の購入費用等	585	548	665	632	1,125	1,062
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費	466	561	507	606	620	715
		減価償却費	事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づいて定額法にて計算をします。	814	809	853	841	866	854
		その他物件費	主に印刷製本費、光熱費、通信運搬費等	349	303	502	448	734	655
	経費	業務費	旅費等	11	12	12	13	12	13
		委託費	委託料	2,506	2,183	2,780	2,450	2,799	2,471
		貸倒引当金繰入	貸借対照表に計上した貸倒引当金の本年度と前年度の差額を費用として計上します。	42	28	116	101	116	101
		その他の経費	役務費の中の手数料、火災保険、自動車保険料等	562	447	651	533	686	566
	業務関連費用	公債費(利払分)	地方債にかかる利息負担額	211	214	575	590	586	602
		その他の業務関連費用	主に市税還付金	100	149	240	307	338	389
	移転支出	各会計への移転支出	各特別会計への繰入金	2,231	2,108	0	0	0	0
		補助金等移転支出	補助金、負担金等	2,674	2,913	12,177	12,391	10,877	10,682
		社会保障関係費等移転支出	扶助費等	2,866	2,740	2,868	2,743	7,303	7,042
		その他移転支出	補償金、寄附金等	176	241	204	271	211	276
	経常費用合計①			17,309	17,578	26,303	26,724	30,734	30,484
経常収入	その他業務収益	自己収入・その他業務収入 本市が行政活動として一定のサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料を計上します。	198	194	1,315	1,310	3,778	3,707	
	業務関連収益	受取利息等	預金利息、延滞金加算金、雑入等	5	2	5	2	6	2
		その他の業務関連外収益	上記受取利息等以外の業務外収益 一般会計においては、主として予算科目の諸収入を計上します。	481	461	527	497	544	525
	経常収入合計②			684	657	1,847	1,809	4,328	4,234
純行政コスト(②-①)			-16,625	-16,921	-24,456	-24,915	-26,406	-26,250	

行政コスト計算書からわかること

経常収入から経常費用を差引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で166億円(前年度比3億円の減)、単体で245億円(前年度比5億円の減)、連結で264億円(前年度比2億円の増)です。各会計とも赤字分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。(純資産変動計算書に計上されません。)
また、市民1人あたりの行政コストは、普通会計で32万円、単体で46万円、連結で50万円となります。他団体との比較は「分析」をご覧ください。

3-(3) 純資産変動計算書=NWM(ネット ワース マトリックス)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を計算するものです。

まず、行政コスト計算書で計算された純経常費用(純行政コスト)すなわち、住民からの手数料などの負担で賄いきれなかったコストを住民税などの税金や国県からの支出金、地方交付税などの調達財源で支払ったことを表します。

また、調達財源を将来世代も利用可能な固定資産(当該年度に学校や道路などの社会資本)や長期金融資産(基金、貸付金、出資金など)にどの程度使用したかを表します。

※純資産変動計算書は、期首純資産残高(=前期末貸借対照表の純資産)に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、調達財源である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

(H25=平成26年3月31日現在)

(H26=平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

			普通会計		市単体		連結	
			H26	H25	H26	H25	H26	H25
期首純資産残高①			37,269	35,977	55,073	53,640	59,268	57,371
財源の 使途	純経常費用への 財源措置	=行政コスト計算書における純経常費用(純行政コスト) (なお、赤字の場合には、市税などの調達資金から支出されたことを意味します。通常は赤字になりますが黒字の場合は、資産が増えたことを意味します。)	-16,625	-16,921	-24,456	-24,915	-26,406	-26,250
	固定資産形成への 財源措置	事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額	-5,020	-4,454	-6,375	-5,322	-6,413	-5,943
	長期金融資産形成 への財源措置	新たな貸付金・出資金、基金積立金のために支出した金額	-1,000	-2,252	-1,062	-2,356	-1,092	-2,399
	その他の 財源の使途	直接資本減耗費のため振り替えられた金額 (直接資本減耗費=インフラ資産における減価償却費は行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上されます。)	-765	-726	-1,682	-1,587	-1,961	-1,823
	小計②			-23,410	-24,353	-33,575	-34,180	-35,872
財源の 調達	税金	市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金	7,797	7,660	7,818	7,660	7,818	7,660
	社会保険料	当市の場合は、特別会計で国保・介護保険料等	0	0	2,389	2,399	2,389	2,399
	補助金等 移転収入	国庫支出金(地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策交付金)、県支出金、分担金、負担金等	11,799	11,280	18,379	17,894	20,408	19,816
	その他	固定資産売却収入(元本分)、長期金融資産償還収入(元本分)及び減価償却費・直接資本減耗に対応する金額	2,006	1,779	3,082	2,749	3,535	3,086
	小計③			21,602	20,719	31,668	30,702	34,150
固定 資産の 変動	固定資産の 減少	事業用資産の減価償却費相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額	-1,581	-1,540	-2,546	-2,435	-2,849	-2,686
	固定資産の 増加	固定資産形成及び無償所管換等(受入)による保有資産の増加額 (このうち固定資産形成は、事業用資産・インフラ資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいい、原則として財源の使途における固定資産形成への財源措置の金額と一致します。)	5,020	4,454	6,375	5,322	6,413	5,943
	小計④			3,439	2,914	3,829	2,887	3,564
長期金融 資産の 変動	長期金融資産の 減少	貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。	-425	-241	-483	-321	-527	-350
	長期金融資産の 増加	新たな貸付金・出資金などとして支出した金額です。「財源の使途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。	1,000	2,253	1,062	2,357	1,092	2,398
	小計⑤			575	2,012	579	2,036	565
評価・換 算差額等 の 変動	評価・換算差額等の 減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額	0	0	0	0	0	-14
	評価・換算差額等の 増加	資産の再評価益や有価証券の評価差額等による増価金額	0	0	0	0	0	14
その他の 純資産変 動の部	開始時未分析残高	新規に貸借対照表を作成するためには、作成前年度を開始年度として開始貸借対照表を作る必要があります。開始貸借対照表の中の純資産の財源を分析することが困難なため「開始時未分析残高」に計上します。	0	0	-1,631	0	-1,643	0
	その他	その他	35	0	89	-12	79	46
期末純資産残高			39,510	37,269	56,032	55,073	60,111	59,268

純資産変動計算書からわかること

当期の純資産の残高は、普通会計で395億円(前年比22億円の増)、単体では560億円(前年比10億円の増)、連結では601億円(前年比8億円の増)となりました。

3-(4) 資金収支計算書＝CF(キャッシュ フロー ステートメント)

資金収支計算書は、市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。
 経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

(H25=平成26年3月31日現在)

(H26=平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

期首資金残高	普通会計		単体		連結	
	H26	H25	H26	H25	H26	H25
	805	1,370	2,506	3,017	2,909	3,490
1. 経常的収支 ②-① (行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるものと収入されるものの差額。)	3,448	3,057	5,025	4,587	5,220	5,240
① 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	16,805	16,539	25,383	25,212	29,785	28,958
② 経常的収入 (税込、国県支出金、使用料手数料など)	20,253	19,596	30,408	29,799	35,005	34,198
2. 資本的収支 ②-① (学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。)	-5,613	-6,482	-6,775	-7,394	-6,796	-8,027
① 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金など)	6,041	6,730	7,261	7,722	7,330	8,384
② 資本的収入 (財産売却収入、貸付金元利収入など)	428	248	486	328	534	357
3. 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1. 経常的収支+2. 資本的収支	-2,165	-3,425	-1,750	-2,807	-1,576	-2,787
4. 財務的収支 ②-① (地方債、借入金などの収入、支出など)	2,181	2,860	1,897	2,296	1,807	2,204
① 財務的支出(地方債元利償還金など)	1,873	1,690	2,958	2,951	3,048	3,081
② 財務的収入(地方債収入など)	4,054	4,550	4,855	5,247	4,855	5,285
5. 当期資金収支額＝1. +2. +4.	16	-564	147	-511	231	-583
6. 経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	-1	2
7. 期末資金残高＝期首資金残高+5. +6.	821	805	2,653	2,506	3,139	2,909

資金収支計算書からわかること

- 経常的収支については、普通会計で34億円の黒字(前年度比4億円の黒字の増額)、単体で50億円の黒字(前年度比4億円の黒字の増額)、連結で52億円の黒字(前年度と同額)となりました。
- 資本的収支については、普通会計で56億円の赤字(前年度比9億円の赤字の減額)、単体で68億円の赤字(前年度比6億円の赤字の減額)、連結で68億円の赤字(前年度比12億円の赤字の減額)となっております。
この項目は、工事等の投資的支出のない市町村以外は通常赤字となります。
- 基礎的財政収支(＝プライマリーバランス)とは、経常的収支の黒字額の範囲内で資本的収支の赤字額を賄えているかを示すものです。
普通会計で22億円の赤字(前年度比13億円の赤字の減額)、単体で18億円の赤字(前年度比11億円の赤字の減額)、連結で16億円の赤字(前年度比12億円の赤字の減額)となりました。
- 財務的収支については、普通会計で22億円の黒字(前年度比7億円の黒字の減額)、単体で19億円の黒字(前年度比4億円の黒字の減額)、連結で18億円の黒字(前年度比4億円の黒字の減額)となりました。この黒字分は、工事請負費などの資本的支出にまわすこととなります。
- 期末資金残高については、普通会計で8億円の黒字(前年度と同額)、単体で27億円の黒字(前年度比1億円の黒字の増額)、連結で31億円の黒字(前年度比2億円の黒字の増額)となっております。

4. 「分析」について 貸借対照表からわかること

① 小美玉市の市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	H26	H25	H26	H25	H26	H25
普通会計	資産: 127	117 万円	負債: 52	48 万円	純行政コスト: 32	32 万円
(小美玉市)単体	資産: 195	187 万円	負債: 89	84 万円	純行政コスト: 46	47 万円
連結	資産: 204	196 万円	負債: 90	85 万円	純行政コスト: 50	49 万円

② 社会資本形成の世代間比率(過去及び現役世代の比率)=[(純資産)÷(事業用資産+インフラ資産)]×100

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを過去の世代がどれだけ負担したのかを表します。この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が低いことを示します。市町村の普通会計ベースの平均的な数値は、50%～90%とされていますので、小美玉市は平均的と言えます。

	H26	H25
普通会計	69.5	69.8 %
(小美玉市)単体	62.5	63.0 %
連結	64.1	64.7 %

③ 純資産比率=[純資産合計÷総資産合計]×100

	H26	H25
普通会計	59.2	59.4 %
(小美玉市)単体	54.4	55.1 %
連結	55.8	56.5 %

企業会計でいう「自己資本比率」にあたり、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。市町村の普通会計ベースの平均値は60～70%程度とされています。

④ 負債比率=[負債÷資産]×100

	H26	H25
普通会計	40.8	40.6 %
(小美玉市)単体	45.6	44.9 %
連結	44.2	43.5 %

この比率は、これまでの社会資本形成にあたり、これまでの世代と将来世代の形成割合を示す指標です。この比率が低いほど、社会資本形成に当たり将来への負担が少ないことを表します。

各指標の茨城県内「基準モデル」採用団体との比較表

			小美玉市	小美玉市	土浦市	下妻市	守谷市	龍ヶ崎市	神栖市	城里町	茨城町	古河市	笠間市	つくばみらい市	単位
			H26	H25	H25	H25	H25	H25	H25	H25	H25	H25	H25	H25	
①(市民一人当たり)	普通会計	資産	127	117	148	144	194	136	152	246	144	-	142	139	万円
	単体	資産	195	187	212	180	282	157	182	369	213	-	201	210	万円
	連結	資産	204	196	214	198	298	178	195	371	218	187	209	255	万円
①(市民一人当たり)	普通会計	負債	52	48	43	48	33	46	26	61	36	-	45	41	万円
	単体	負債	89	84	65	73	42	65	37	124	68	-	77	59	万円
	連結	負債	90	85	66	77	50	69	41	125	69	71	79	80	万円
①(市民一人当たり)	普通会計	純行政コスト	32	32	24	27	27	26	39	32	25	-	28	25	万円
	単体	純行政コスト	46	47	39	43	37	40	52	46	42	-	43	39	万円
	連結	純行政コスト	50	49	47	51	39	49	57	56	51	40	51	45	万円
②(社会資本形成の世代間比率)	普通会計		69.5	69.8	78.7	76.4	90.4	71.7	102.3	86.3	85.5	-	83.2	86.3	%
	単体		62.5	63.0	76.0	65.9	94.5	63.3	94.7	74.0	74.5	-	71.8	84.2	%
	連結		64.1	64.7	76.5	68.9	92.7	67.8	95.8	74.3	75.3	66.6	73.8	79.5	%
③(純資産比率)	普通会計		59.2	59.4	70.9	66.9	83.0	66.0	82.8	75.3	75.3	-	68.3	70.6	%
	単体		54.4	55.1	69.1	59.4	84.9	58.3	79.6	66.4	68.1	-	61.4	71.7	%
	連結		55.8	56.5	69.1	61.2	83.1	61.2	78.9	66.3	68.1	61.9	62.3	68.7	%
④(負債比率)	普通会計		40.8	40.6	29.1	33.1	17.0	34.0	17.2	24.7	24.7	-	31.7	29.4	%
	単体		45.6	44.9	30.9	40.6	14.7	41.7	20.4	33.6	31.9	-	38.6	28.3	%
	連結		44.2	43.5	30.9	38.8	16.9	38.8	21.1	33.7	31.9	38.1	37.7	31.3	%

住基人口H25.3	53,472	145,843	45,541	63,920	79,581	94,442	21,553	34,213	146,066	79,161	47,196	人
住基人口H26.3	53,104	145,125	45,170	63,856	79,200	94,330	21,303	33,925	145,429	78,710	48,216	人
住基人口H27.3	52,690											人

小美玉市財務4表の相互関係(H26年度決算を事例)

貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部				負債の部					
	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結		
1 金融資産	(1) 現金(預金・預金など)	821	2,653	3,139	1 流動負債	(1) 公債(短期)(翌年度償還予定の地方債)	1,794	2,567	2,661
	(2) 債権(貸付金など)	721	1,823	1,872		(2) その他(賞与引当金など)	216	561	637
	(3) 有価証券	0	0	0	2 非流動負債	(1) 公債(翌々年度償還予定の地方債)	21,646	39,750	40,093
	(4) 投資等(基金など)	8,399	8,761	8,980		(2) 引当金(退職給付引当金など)	3,616	4,008	4,160
2 非金融資産	(1) 事業用資産(庁舎・学校など)	26,016	27,239	27,521	(3) その他(非流動負債)	0	0	35	
	(2) インフラ資産	30,825	62,442	66,185	負債合計	27,272	46,886	47,586	
	(3) その他の資産(繰延資産)	0	0	0	純資産の部				
資産合計	66,782	102,918	107,697	負債及び純資産合計	66,782	102,918	107,697		

行政コスト計算書 (単位:百万円)

		普通会計	単体	連結
経常費用(総行政コスト)①		17,309	26,303	30,734
1 経常業務費用		9,362	11,054	12,343
(1)	人件費	3,716	4,153	4,461
(2)	物件費	2,214	2,527	3,345
(3)	経費	3,121	3,559	3,613
(4)	業務関連費用(公債費の利払い分、など)	311	815	924
2 移転支出		7,947	15,249	18,391
(1)	他会計への移転支出	2,231	0	0
(2)	補助金等移転支出	2,674	12,177	10,877
(3)	社会保険関係等移転支出	2,866	2,868	7,303
(4)	その他の移転支出	176	204	211
経常収益②		684	1,847	4,328
1 経常業務収益		684	1,847	4,328
(1)	業務収益(使用料及び手数料、)	198	1,315	3,778
(2)	業務関連収益	486	532	550
純経常費用(純行政コスト) ②-①		16,625	24,456	26,406

純資産変動計算書 (単位:百万円)

		普通会計	単体	連結
期首純資産残高		37,269	55,073	59,268
1. 財源の変動額合計 = (1) + (2)		-1,808	-1,907	-1,722
(1)	財源の使途(1) = ① + ② + ③ + ④	-23,410	-33,575	-35,872
①	純経常行政コストへの財源措置(行政コスト計算書より)	16,625	24,456	26,406
②	固定資産形成への財源措置	-5,020	-6,375	-6,413
③	長期金融資産形成への財源措置	-1,000	-1,062	-1,092
④	その他の財源の使途	-765	-1,682	-1,961
(2)	財源調達(2) = ① + ②	21,602	31,668	34,150
①	税収	7,797	7,818	7,818
②	社会保険料	0	2,389	2,389
③	補助金等移転収入(国・県支出金)	11,799	18,379	20,408
④	その他(資産売却収入、減価償却費など)	2,006	3,082	3,535
2. 資産形成充当財源の変動		4,014	4,408	4,129
①	固定資産の変動(固定資産形成-減価償却費)	3,439	3,829	3,564
②	長期金融資産の変動	575	579	565
③	評価・換算差額の変動	0	0	0
3. その他		35	-1,542	-1,564
当期純資産変動額 = 1. + 2. + 3.		2,241	959	843
期末純資産残高 = (期首純資産残高 + 当期純資産変動)		39,510	56,032	60,111

資金収支計算書 (単位:百万円)

		普通会計	単体	連結
期首資金残高		805	2,506	2,909
1 経常的収支 ②-①		3,448	5,025	5,220
①	経常的支出	16,805	25,383	29,785
②	経常的収入	20,253	30,408	35,005
2 資本的収支 ②-①		-5,613	-6,775	-6,796
①	資本的支出	6,041	7,261	7,330
②	資本的収入	428	486	534
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1. 経常的収支 + 2. 資本的収支		-2,165	-1,750	-1,576
3 財務的収支 ②-①		2,181	1,897	1,807
①	財務的支出	1,873	2,958	3,048
②	財務的収入	4,054	4,855	4,855
4. 当期資金収支額 = 1 + 2 + 3		16	147	231
5. 経費負担割合変更に伴う差額		0	0	-1
6. 期末資金残高 = 期首資金残高 + 4.		821	2,653	3,139

(一致する)

(一致する)

(一致する)